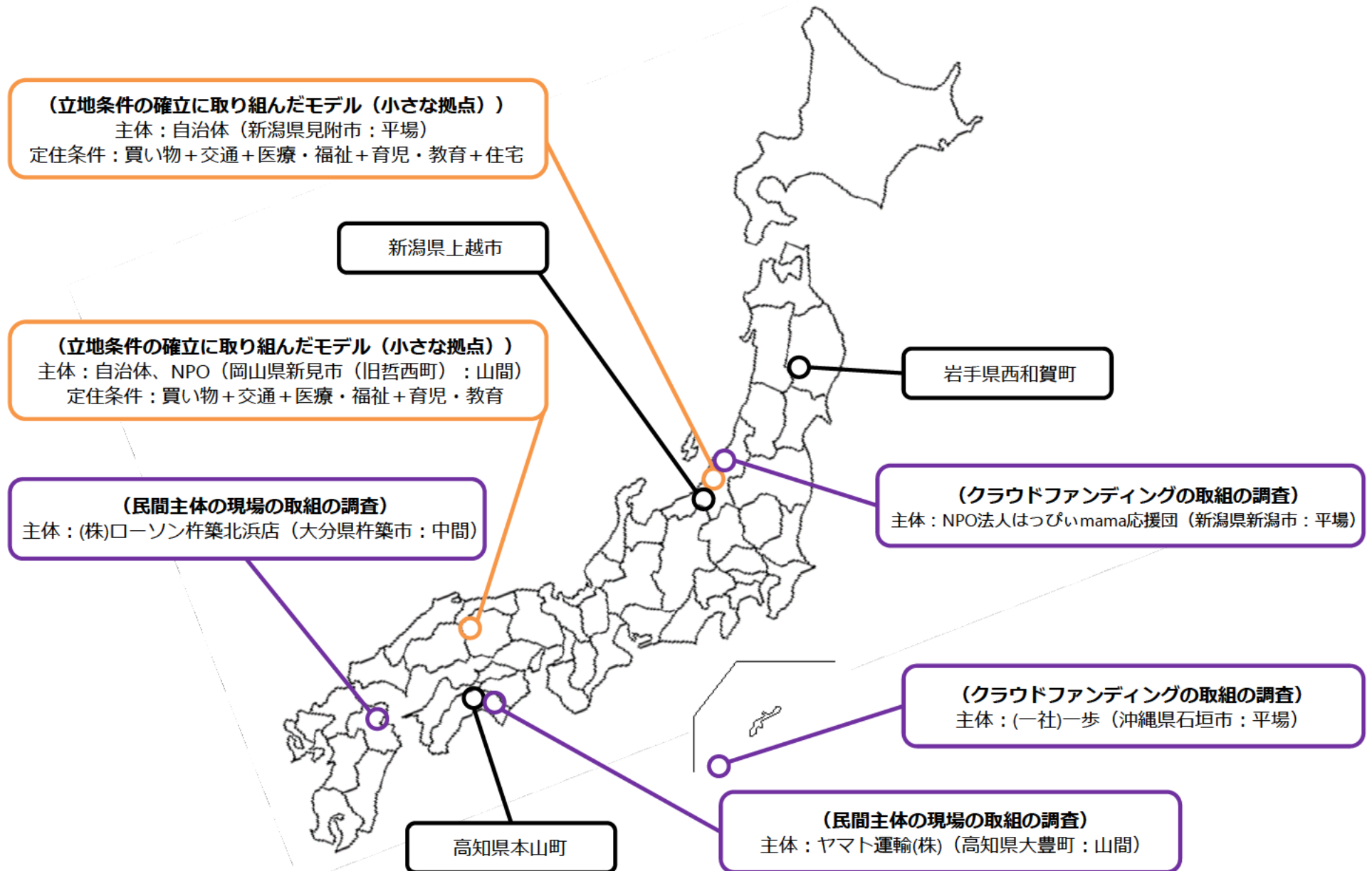


定住条件の確保に取り組む全国の事例

＜平成29年度 農林水産省農村政策推進室調べ＞



【定住条件：交通＋医療・福祉＋出産・育児・教育】


主体：自治体、民間（岩手県西和賀町：山間）

＜現状＞

- 人口7,375人 (H17)
5,880人 (H27)
※H17～27 ▲1,495人
- 高齢化率46.9%

▽

超高齢の山間地域



＜対策後の立地＞

[自治体]

- 平成17年、保育所（園）利用料金の3人目以降の無料化、教育委員会運営のスクールバスの運行、町内病院等への患者輸送車の運行。
- 平成23年、優先電話による緊急時連絡網の整備。
- 平成26年、不妊治療費助成を開始。
- 平成27年、18歳までの医療費助成を開始。

[民間]


- 平成22年、宅配業者と社会福祉協議会の連携による食材配達サービスや独居老人の安否確認。
- 交通会社が、市街地までのバス料金に乗車場所・理由問わず上限を設定。

＜効果＞

- 子育て世帯の負担軽減。
- 高齢者の交通支援と見守り支援。


▽

全ての世帯が住み続けられる環境を創出(現在、年間64人の社会減から社会増への転換を目指す)。



応用・汎用
できるポイント

- 自治体の取組は全国的に見て平均的なサービスと認識。
- 大きなネットワークを持つ民間(宅配業者)が、市町村毎に設置されている社会福祉協議会等と連携することで、どの地域でも展開可能な取組に。



【定住条件：買い物＋交通＋医療・福祉＋出産・育児・教育】


主体：自治体、民間（高知県本山町：山間）

＜現状＞

- 人口4,374人 (H17)
3,573人 (H27)
※H17～27 ▲801人
- 高齢化率43.0%

▽

超高齢の山間地域



＜対策後の立地＞


[自治体]

- 平成8年、高齢者が通院する場合のタクシー乗車費用を助成。
- 平成29年、高校卒業までの子供の医療費を無償化。
- 高齢者への弁当配食、見守り。

[民間]


- 平成27年、民間企業が地元スーパーと連携して移動販売の取組。

移動販売の専門会社である(株)とくし丸の取組。
※ 徳島県を拠点に各地で展開。




＜効果＞

- 高齢者への買い物、交通支援により、山間部でも住み続けられる環境を創出。
- 地域おこし協力隊制度により9人の若者が移住。



応用・汎用
できるポイント

- 自治体による手厚い定住支援。
- 移動販売のノウハウのある県外の民間企業とうまく連携している点。



【定住条件：買い物＋医療・福祉＋住宅】

主体：任意団体（新潟県上越市（櫛池地域）：都市のうち山間部）

＜現状＞

- 人口901人（H18）
650人（H28）
※H18～28▲251人
- 農業就業人口の約7割が65歳以上。
- 小学校がH17に廃校。地域の賑わいが希薄化。



＜対策後の立地＞

[任意団体(農業振興会)]

- 平成18年、地域の課題と解決策を検討するため、生産組合等で農業振興会を設立。
- 高齢者支援（除雪支援）や庭先集出荷サービスの実施
- 空き家活用検討や宅配、販売等への取組。



＜効果＞

- 庭先集出荷サービスを7～12月に週3回実施。
- 空き家マップの作成。
- 構成員である農業法人への就業者が増加し(H27-29:6名増)、地区全体の農業・生活面を力バ－出来る組織に発展。



応用・汎用
できるポイント

- 農業団体が密接に連携して、農業者を中心とした生活サービスに幅広く支援している点。

